

令和 4 年度静岡県発達障害者支援地域協議会 意見交換議題①

項 目：早期療育、人材育成

議 題：「幼児期、学齢期における適切な支援につなげるための人材育成」

提案者：静岡県自閉症協会 会長 津田委員

<内容>

引きこもりや強度行動障害など、自閉スペクトラム症を中心とした発達障害について重大な課題が見られます。

これらの問題については、重篤な状態になってから改善することは容易ではなく、対応できるところや人材が極めて少ないのが現状です。この対応は、悪化してからではなく、幼児期からの適切な対応を行うことで、重篤な問題にならないようにすることが極めて重要です。また、早期療育について、具体的にどのような対応を行うことが良いのかについて明確になっていないのが現状であり、具体的な検討を行い人材の育成と支援の体制につなげる必要があります。

<自由記述欄>

令和 4 年度静岡県発達障害者支援地域協議会 意見交換議題②

項 目：未診断の当事者支援、卒業後の進路・相談先

議 題：「通信制高校等の卒業後のつなぎや支援について」

提案者：静岡県東部発達障害者支援センター センター長 岡田委員

<内容>

多様な形態の私立の高校が増えており、今後、未診断で支援を受けておらず、進路や相談先が決まらないまま卒業する人も増えることが予想される。調査や対応の検討が必要

<自由記述欄>

令和 4 年度静岡県発達障害者支援地域協議会 意見交換議題③

項 目：地域生活支援、入所（居）施設のあり方

議 題：「知的障害と自閉症スペクトラムを併せ持つ方の生活支援（住まい）の在り方について」

提案者：静岡県知的障害者福祉協会 会長 池谷委員

<内容>

強度行動障害のある方の生活支援については、障害特性をよく理解した支援者が夜間帯も支援をする必要があるが現行のグループホームの制度ではその職員配置が難しい。また、強度行動障害のある方の短期入所利用者の受け入れ先は極端に少ないように思われる。障害者権利条約からしても、小規模で、地域との関係性があるところで暮らすことが求められているが、まだそこまで制度は成熟していない。

ならば、障害者支援施設の 30 人定員で小舎制の住まいと日中活動場所も別棟で建て、地域との関係性もあるようなものを創設したいと思うが皆さんのご意見を聞かせていただければ。

<自由記述欄>

令和 4 年 11 月 17 日

(件名)

広域的母子保健フォローアップ支援事業

(こども家庭課)

1 根 拠

母子保健法第 19 条 児童福祉法第 19 条 健やか親子 2 1 (第 2 次)

県…乳幼児発達相談指導事業実施要綱、母子保健関係職員等支援事業実施要綱 等

2 目 的

心身の発達が正常範囲になく、将来、精神又は身体面での発達に障害を招くおそれのある児童を早期に把握し、適切な指導等を行うことにより、その健全な発達を促進するとともに、慢性疾患児に対する家庭療育育成の支援を行うこと等により、地域における医療、保健及び福祉の一体的推進体制による早期療育システムを確立し、児童の健全な育成を図る。

3 関連事業

事業名	(1) 乳幼児発達相談指導事業	(2) 乳幼児精神発達健診指導事業
概要	障害児には該当しないが、心身の発達が正常範囲になく、将来精神面又は運動面に障害を招来するおそれがある児童に対し、 <u>専門医師や言語聴覚士等による相談支援を行う。</u>	各市町の実施する 1 歳 6 か月児健康診査、3 歳児健康診査の結果、精神発達で障害を残す可能性のある児童、又は育児不安や児童虐待等の母子関係の調整が必要な乳幼児とその保護者等に対し、児童相談所の <u>心理判定員が精密健康診査を行い、保護者等に対して、療育及び養育技術の指導を行う。</u>
実施方法	(ア) 対象者の把握 市町からの情報提供 (イ) 従事者 医師 (小児神経科医)、 心理判定員、言語療法士	(ア) 対象者の把握 市町からの情報提供 (イ) 従事者 心理判定員 (児童相談所)
予算	令和 4 年度当初 1,931 千円 子育て支援活動等推進費 子どもの心の診療ネットワーク事業費	令和 4 年度当初 987 千円(987 千円) 子育て支援活動等推進費

4 予算の状況・推移

(単位：千円)

区 分		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
当初予算		4,390	3,887	3,325	3,325	2,656
内 訳	(1) 発 達 相 談	1,705	1,377	1,260	1,260	995
	(1) 専門スタッフ	32	32	32	32	32
	(2) 乳幼児精神発達	1,389	1,294	1,232	1,232	987
	未 熟 児 療 育	88	88	64	64	61
	長期療養児(※)	272	260	0	0	0
	そ の 他	904	836	737	737	581
区 分		30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
当初予算		2,810	2,810	2,810	2,810	2,782
内 訳	(1) 発 達 相 談	1,135	1,145	1,148	1,148	1,131
	(1) 専門スタッフ	32				
	(2) 乳幼児精神発達	987	987	987	987	987
	未 熟 児 療 育	61	72	65	65	64
	そ の 他	595	606	610	610	600

※ 長期療養児療育指導事業は、平成 27 年度より小児慢性特定疾病児童等自立支援事業として実施

※ 専門スタッフ派遣事業は平成 31 年度から発達相談に統合

5 実 績

(1) 事業別実績

区 分	25 年度		26 年度		27 年度		28 年度		29 年度	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
(1) 発達相談	45	153	40	134	34	106	33	102	31	95
(1) 専門スタッフ	—	6	—	4	—	0	—	0	—	0
(2) 乳幼児精神発達	—	148	—	134	—	147	—	107	—	95
1.6 歳児健診	—	30	—	44	—	46	—	25	—	27
3 歳児健診	—	62	—	54	—	71	—	51	—	48
1.6 歳児事後指導	—	7	—	5	—	10	—	8	—	4
3 歳児事後指導	—	49	—	31	—	20	—	22	—	16
区 分	30 年度		元年度		2 年度		3 年度			
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数		
(1) 発達相談	32	198	30	220	24	114	21	102		
(2) 乳幼児精神発達	—	89	—	90	—	56	—	56		
1.6 歳児健診	—	26	—	20	—	19	—	19		
3 歳児健診	—	38	—	35	—	17	—	17		
1.6 歳児事後指導	—	3	—	8	—	4	—	4		
3 歳児事後指導	—	22	—	27	—	16	—	16		

※ 市町の体制整備に伴い、発達相談指導事業等の利用者数は減少傾向

(2) 健康福祉センター事業別実績（令和3年度）

保健所	管内 市町数	発達相談		乳幼児精神発達健診指導事業（人数）			
		回数	延人員	1.6歳児健診	3歳児健診	1.6歳児指導	3歳児指導
賀茂	6	4	23	17	12	1	14
熱海	2	5	29	0	0	3	2
東部	8	4	27				
御殿場	2	3	7				
富士	2	—	—	—	—	—	—
中部	6	4	16	2	5	0	0
西部	7	—	—	—	—	—	—
計	33	21	102	19	17	4	16

※ 市町の体制整備など地域の実情に応じて実施